

日時 平成24年12月5日(水) 13:30~15:00

場所 道庁本庁舎 職員監会議室

【委員の出席状況】

・全委員(3名)が出席

北海道大学大学院情報科学研究科教授	北委員(座長)
北海道大学大学院工学研究院準教授	高井委員
北海道教育大学教育学部釧路校講師	平岡委員

【議事内容】

1 再生可能エネルギー等導入推進事業の実施状況について

○第1回評価委員会後に国へ提出した全体計画書の内容や、補助金の交付状況、平成24年度事業の進捗状況などについて報告するとともに、今後の予定について事務局から説明を行った。

2 平成25年度事業の評価について

○平成25年度の要望事業について事務局から説明を行った後、本基金事業の執行方針を踏まえて、各事業の評価を行った。

【委員会の主な意見】

- ・観光客が多い地域の避難施設については、観光客の受入についても考慮が必要
- ・津波浸水などの被害予測地域内の避難施設に整備を行った場合には、地域住民に当該施設が安全との誤解を生じさせ、危険性の高い方向へ避難を促す恐れがある
- ・今後、津波浸水予測などを踏まえて、避難計画の見直しが予想される施設については、事業対象として不適當
- ・地域の状況から被害予測地域内において施設整備が必要な場合には、想定される被害の程度や施設の構造(強度、階数等)などから、防災拠点等としての機能が維持できるかどうかの検討が必要

○平成25年度の実施事業については、評価委員会の事業評価を踏まえ、道が予算の範囲内で選定することとした。

<参考> 基金事業の執行方針

○ 基金事業の実施に当たっては、次の観点により、事業の評価、選定を行う。

【地域特性の活用】

- 地域資源(ポテンシャル等)を活用した、様々な再生可能エネルギーの導入
- 再生可能エネルギー導入技術の先進性

【再生可能エネルギー導入を通じた地域づくり】

- 再生可能エネルギー導入に係る取組状況
- 地域課題の解決や産業振興、地域づくりの取組

【防災対策の優先性】

- 地域性
  - ・東日本大震災の特定被災地方公共団体
  - ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域
  - ・離島振興対策実施地域
  - ・災害発生リスクが高いなど、防災上の配慮が必要な地域
- 災害時の役割や非常用発電の整備状況を踏まえた、施設の優先性

【その他】

- CO2削減量などの費用対効果
- 幅広い施設への再生可能エネルギーの導入 等